

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.4 8月1日のビットコイン下落について

ビットコインのほか米国株式が大幅下落

1日の金融市場でビットコイン(米ドル)が前日比-2.2%と、7月15日以来の大幅な下落率となりました。下落要因として

- ① 暗号資産で米大手のコインベース・グローバルが前日に発表した4-6月期決算内容が市場の期待に届かなかった
- ② 7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が前月比7万3,000人と、市場予想の同10万4,000人増(ブルームバーグ集計)を下回り、米国株式市場が大幅に下落した

ことが挙げられます。

コインベース・グローバルは前日比-16.7%と、3月10日以来の大幅な下落率となりました。また、米国株式市場ではハイテク株を中心とするナスダック総合指数が同-2.2%と、4月21日以来の大幅な下落率、前日に発表した4-6月期決算で7-9月期の見通しが市場予想を下回った米小売大手のアマゾン・ドット・コムが同-8.3%と、4月3日以来の大幅な下落率となりました。

金融市場動向が暗号資産関連業界の長期的な成長見通しに与える影響は限定的か

1日の金融市場はリスク回避の動きが強まったとみられ、当面の動向に注意が必要です。

ただし、ビットコインはインフレや地政学リスクに強い、価値保存手段としての特徴からデジタルゴールドとも呼ばれており、暗号資産は株式などのリスク資産と異なる点もあります。

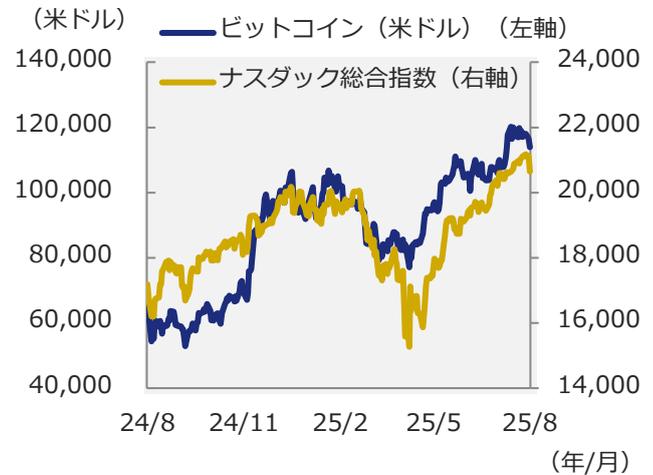
また、7月18日に、ステーブルコインの規制の枠組みを整備するジーニアス(GENIUS)法案が米国で成立したほか、7月30日には米政権の作業部会がデジタル資産取引に関する規制当局への提言を行い、新たな金融商品の導入を進める報告書を作成しました。こうしたことなどから、足もとの金融市場の動向が暗号資産関連業界の長期的な成長見通しに与える影響は限定的にとどまると考えられます。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

図表1:ビットコインと米国株の推移



※期間:2024年8月1日~2025年8月1日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:コインベースとアマゾンの推移



※期間:2024年8月1日~2025年8月1日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

●ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。